

## よくわからないでは済まされない国

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

わが国のこれからの経済戦略を考える上で、米国や欧州諸国の長期停滞を前提とすれば、勢い新興国、とりわけ中国との経済関係強化を重視せざるを得ないことは明白であろう。これまでも、多くの日本企業が貿易の面、工場進出の面などで中国とかかわりを持ってきた。

しかし、此处で得られた諸々の経験や知識が広く国レベルで共有されてきただろうか。また、中国社会は経済発展とともに大きく変わってきている。国の政策も規制も同様である。われわれは、これら変化を正確に把握しているだろうか。単に、経済成長が魅力のビジネスチャンスの国としてしか見ていないのではないか。今後は、両国の経済関係は拡大し、緊密になるとともに、より複雑化していくであろう。

時々、中国はよくわからない国だとの声を聞くことがある。しかし、今後はそれでは済まされない国として、中国をよく理解する必要がある、またそのための努力をしなければならない。

海外の企業がわが国に進出するときには、日本の独自の慣行などを「克服すべき課題」として徹底した研究をする。これと同じように、わが国企業が中国に進出する際には、この国特有の「克服すべき課題」をよく分析し理解したうえで、適切な対応をとらなければならない。特に、わが国企業が今後、中国の拡大する内需にかかわろうとすれば、このことはますます重要になってくるだろう。

中国は日本に比べ広大な国土の広がりをもっており、政治体制の違いもある。経済政策や経済外交を見ても国家戦略としての色彩が濃い。規制も複雑である。このことから、われわれの感覚では捕らえきれないさまざまなリスク課題を含んでいる。これらを体系的に整理し、全体を理解することが最も大切ではないだろうか。

部分的で、中途半端な理解や他人任せのアプローチでは決して成功しない。特に、国益追求とWTOルールの間で変化していく政策や規制、飛躍的に増大した中国经济と世界各国とのかわり、経済外交面での戦略などは、体系的に捕らえなければ見えてこない。この知識の体系化作業に当たっては、中国政府（地方を含む）の経済政策がポイントとなることから、わが国でも国をあげた取り組みを強く期待したい。

これからの中国にとっても、日本は引き続き最重要国に変わりないことから、相互理解が両国双方にとってますます大切になる。今後の両国政府を含めた官民一体の積極的な情報交換を望むものである。

さらに、両国が長期的に持続的な経済関係を続けるために、わが国が強く意識しておかねばならない点がある。それは、わが国が敬意を払われるに足る魅力的な「差異」をもち続けることである。確かに、日本はいち早く経済発展を成し遂げることができたが、それが一面では欧米化が早かったということでもある。経済発展が単なる欧米化のみであるとするれば、中国はじめ新興国が欧米化するにしたがって実力をつけ、日本との競争関係を強めていくことに他ならない。

そこで、わが国は独自の高度な技術、技能、文化を活かした新しい分野を切り開いていかななければならない。また、機能的で信頼される高度な社会システムを構築し、アジアの中心的な金融市場を確立するなどの努力をしなければならない。

そうした「差異」があってこそ、中国などがいつまでも日本とのウィン・ウィンの関係を保とうとする動機が続くといえよう。これまた、国をあげての強力な対応が必須である。